

## 交通規制緩和政策の進展と交通権保障

戸 崎 肇

2004 年度の研究では、主に交通労働者側の視点から、交通産業における規制緩和政策のもたらした現状分析をさらにヒアリングなどによって進めた。

その結果明らかになったのは、交通労働者の生活が、押しなべて崩壊の危機的状況に直面しているという事実である。バス、タクシー、トラックといった産業の労働者の平均年収は 200 万から 400 万であり、現役の世代の生活保障となっていないと同時に、優秀な人材を取り込む魅力が

なく、産業として保有しているノウハウの継承が果たせない状況である。この上、人件費の抑制によって、中年以降の世代の労働者が長時間勤務を結果的に強要されることになり、事故の多発に結びついている。

また、規制緩和による新規参入の実態を見ると、高収益路線への参入に限られる結果、これまで不採算路線の維持を可能にしてきた内部補助体制が崩壊し、地方の生活水準を低下させる大きな要因の一つとなっている。さらにトラック産業の弱体化は、近年の経営学において大きな脚光をあびているロジスティック戦略が当然の前提としているハード面が、根本から瓦解しようとしているということを意味している。

そこで、本研究の当面の帰結としては、現在・将来の両面にわたって極めて大きな意味をもっている交通産業をめぐる政策では、行政の果たすべき役割を再認識し、それを法的に確定していくことが求められるとした。単に行政関与の重要性を説くだけでは、従来のようなレントシーキングといった弊害を招くだけにとどまってしまう可能性が高いからである。この点においては、「透明性」と「説明責任」という、企業統治と同じ目標が追及されなければならない。

そして、規制緩和についてしっかりと事後検証を定期的に行い、その問題点を明らかにし、速やかに、かつ確実に対策がとれるようなルールを設定する必要がある。従来は、このようなルールが極めてあいまいで、行政の裁量権が大きく働くような形で設定されていたことが問題を深刻化させていたからである。そして、欧米における交通権という概念を日本においても定着させ、それにもとづいた総合交通基本法の制定を早期に実現する必要がある。

これまでの研究で積み残した課題としては、規制緩和政策の影響をより詳細にはかるための広範なアンケート調査の実施がある。今後、この調査を実行することによって、本研究をさらに発展させていきたいと考えている。